

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K11780

研究課題名(和文) インドにおける改宗を経た仏教徒と亡命チベット人仏教徒との邂逅

研究課題名(英文) Encounters between Indian - Embracing Buddhists and Tibetan Buddhists in Exile.

研究代表者

榎木 美樹 (ENOKI, Miki)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授

研究者番号：60782927

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：インド人仏教徒と亡命チベット人の協働連携の歴史的経緯を整理することができた。チベット人が大量にインドに流入した1960年代から、インドにはチベット難民を受け入れ支援する体制が存在した。喫緊の難民受け入れに目途がついたとされる1970年代以降、印中の外交問題もあって両者の交流は量や質の面から相対的に減少するが、1990年代ごろからインド人仏教徒からの接近や、亡命チベット政府を中心とするインド・チベット支援グループ活動の活性化を通じて、民間レベルでの人的交流を活性化させるようになってきた。この時の連携の旗印となるのは、「ヒマラヤの保全(安全保障と環境)」と「チベットの伝統・文化の保守」である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、異なる背景を抱え、これまで接点をもたなかったマイノリティとしてインドに存在する二大仏教勢力が、いかなる関係性と戦略で、協働しながら持続可能なコミュニティ形成と運営を行うかについての解明をめざす、フィールド調査に基づく比較研究である。

両コミュニティにおける民衆レベルの連携のロジックが明らかになれば、これまでインド社会あるいは国際社会から「見えない存在」に留めおかれた人々の活動の軌跡が明らかになり、南アジアの地域研究および地政学的知見、ならびに社会運動に関する研究領域に新しい視点と展開をもたらすことができる。

研究成果の概要(英文)：The historical background of the collaborative partnership between Indian Buddhists and Tibetans in exile is revealed in chronological order. Since the 1960s, when Tibetans fled to India in large numbers, India has functioned as the largest recipient of Tibetan refugees. After the 1970s, when the urgent need to accept refugees was considered 'completed', diplomatic problems between India and China have worsened. This led to a relative decline in exchanges between the two in terms of quantity and quality. Around the 1990s, approaches from Indian Buddhists and the activation of Indo-Tibetan support group activities led by the Tibetan government in exile occurred. Through these, human exchange at the private level began to be activated. The banner of cooperation at this time is the "preservation of the Himalayas (security and environment)" and the "maintenance of Tibetan traditions and culture".

研究分野：地域研究(南アジア)

キーワード：改宗を経たインド人仏教徒 亡命チベット人 協働・連携 インド 仏教徒 宗教的マイノリティ 活動連携

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

研究開始当初の背景

(1) 宗教的マイノリティとしてのインド仏教徒

インドにおいて社会的劣位からの脱却をめざす不可触民解放運動は、1956年の集団改宗以降、仏教徒運動として大きなうねりを形成する。宗教を変更することで既存の社会制度や概念枠組みからの脱却を図り、改宗行動を通じた社会的身分の向上運動として継続され(舟橋 2014、榎木 2012)、そこで展開されるアンベードカルの思想に基づく仏教実践は、他者との関係性に基礎づく道徳の実践によって社会変革を試みる先駆的な形態のエンゲイジド・ブディズム(Engaged Buddhism; 社会参加する仏教)とも位置づけられ得る。

(2) 亡国の民としてのチベット仏教徒

他方、1959年以来インドに難民として居住する亡命チベット人(10万人)は、ダライ・ラマを信奉するチベット仏教徒で、当初はチベット独立のために、現在は信教の自由や生存をかけた持続可能なコミュニティ維持のために活動を展開している(榎木 2007、2010)。インド居住のチベット人は、民族同一性の意識(チベット人性)を内面化しながら難民として生活している(榎木 2009)。民族の独自性とチベットの文化・伝統に基づく次世代育成やコミュニティ形成が喫緊の課題であるが、西欧社会では仏教といえばチベット仏教と認識される潮流を生み出し、世界が最も注目する仏教徒集団である。

(3) マイノリティ同士の合従連衡の萌芽

これまで、差別と闘う改宗を経たインド人仏教徒と難民としてインドで暮らすチベット人たちは政治的立場、居住地、崇拜対象、仏教教学、文化、施策の優先順位の相違などからほとんど接点を持たずに活動してきた。改宗を経た仏教徒は、既存活動への閉塞を打開する策として海外からの資金を引き出しインド国内での社会的地位を上昇させようとする動きが出始め、国際的注目度が高い仏教集団として、チベット・コミュニティを「再発見」した。

同時に、インドを仮の住まいとし、国際社会にアピールしてきた亡命チベット社会は、長期化する亡命生活に閉塞感を抱いている。これまでの政策や活動を見直し、インドからの外交上のさらなる支援と、国民の世論形成が不可欠なことを「再認識」するに至る。

両者はいずれも60年に亘る各自の活動の中で行き詰まりを感じ、世代交代の時期とも相まって、コミュニティの生き残りと発展を模索する集団である。そのような両者に1990年代ごろから、規模は小さいながら、両者が協働で実施する活動・運動がみられる。

2. 研究の目的

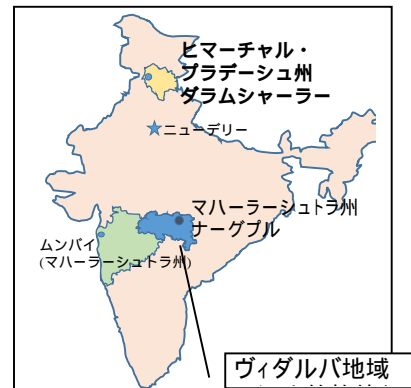
本研究は、異なる背景を抱え、ほとんど接点のないように見えた、マイノリティとしてインドに存在する二大仏教勢力が、いかなる関係性と戦略で、協働しながら持続可能なコミュニティ形成と運営を行うかについての解明をめざす。フィールド調査に基づいて、協働する対象としての外部コミュニティとの接触や、国際社会との連携探索を導入する点に加え、運動の主体たる民衆の当事者性を重視する実証研究である。

宗教ナショナリズムが台頭する南アジア世界において、宗教の脱私事化や政治化の問題に目を向け、それらに挑戦する市民社会を当事者の働きかけの視点から把握することで、域内の民衆運動の変遷を究明する。

3. 研究の方法

(1) ダラムシャーラー（ヒマーチャル・プラデーシュ州）での中央チベット行政政府（CTA：Central Tibetan Administration、いわゆるチベット亡命政府）への聞き取り調査を行って、チベット人定住地でインドのローカル・コミュニティとの連携に注力する団体・個人を特定する。

(2) インド仏教徒とチベット仏教徒の双方の運動を実際に推進する民衆の活動動向を把握するため、両者の活動の重なる場所としてマハーラーシュトラ州ヴィダルバ地域を重点調査地に選定する。ナーグプル市を含む同地域は仏教徒人口が相



対的に高く（地域内人口の13%）、仏教徒運動の中心地として機能している。またインド国内に39あるチベット人定住地のうちのひとつが同地域内に立地するバンダラのノルゲリン（ナーグプル市から南東へ160km；定住地人口は1400人）である。

4. 研究成果

(1) チベット問題と民衆運動

研究期間全体の成果としては、インド人仏教徒と亡命チベット人の協働連携の歴史的経緯を整理することができた。チベット動乱発生当初は喫緊の外交問題・人道支援としてインド国内で広く議論されるも、喫緊の難民受け入れと自立支援に目途がついたとされる1970年代後半以降、印中の外交問題もあってインド人とチベット人の交流は量や質の面から相対的に減少する。1990年代ごろからインド人仏教徒からの接近や、亡命チベット政府を中心とするインド・チベット支援グループ活動の活性化を受け、民衆レベルでの交流に力点が移動する。

大量のチベット難民がインドに流入した1959年ごろのインドの外交状況は、印中間の政治課題を色濃く投影している。インドは、1949年の中華人民共和国（以下、中国）の成立をいち早く承認した。1950年代は「印中は兄弟」関係を強調し、中国の国際社会への復帰を支援してきた。ダライ・ラマ14世のインド亡命や続くチベット難民の流入を人道的見地から受け入れはするものの、外交的にはインドは一貫して「チベットは中国の一部」という立場を保つ。インド独立期前後のインド人指導者のうち社会主義政党や共和党等の政治家や活動家（例えば、R.M.ロヒヤ〔生1910-没1967；社会主義者〕やB.R.アンベードカル〔生1891-没1956；労働・法務大臣、共和党〕）は国境の安全あるいは歴史的関係性や文化的類似性の観点からチベット擁護の言説を展開するが、形勢は圧倒的に親中国に傾きチベット問題へのインドの国家としての介入は起きなかった。これにより、チベット問題は、チベットに同情を寄せるインド人政治家や活動家、民衆個人の動きとして認識されることになった。例えば、J.P.ナラヤン（生1902-没1979；インドの独立活動家、社会主義者）主導によるAll India Tibet Convention（コルカタで開催）、R.M.ロヒヤ主導のHimalaya Bachao Andolan（ヒマラヤ救援活動）がある。

1960年初にはCTAがムスリーからダラムシャーラーへ移転し、CTAの情報・国際関係省（DIIR：Department of Information and International Relations；外務省に相当）にIndia Deskが設置された。この部署を窓口としてTSG（Tibet Support Group；チベット支援グループ）を組織した。TSGとは、チベット問題に翻弄される亡命チベット社会をサポートするインドあるいはチベットの個人もしくは団体による活動の総称である。インド側は、チベット問題を支援する政治家・政府高官、活動家、個人が組織的・個別的に加わった。MYRADA（MYsore Resettlement and Agriculture Development Agency；1968年、チベット難民をサポートする組織として設立された、

南インドのローカル NGO) による緊急支援はおおよそ 10 年で「終結」する。

加えて 1970・80 年代の印中の接近と国際情勢により、この時期 TSG は実質的休眠状態となり、India Desk もデリーのダライ・ラマ法王事務所に移動したり、ダラムシャーラーの DIIR 内に戻ったりした。1990 年にダラムシャーラーで開催された第 1 回 TSG ミーティングを皮切りに、徐々に TSG の活動は活性化し、ヨーロッパを中心に国際会議も開催し、今日に至る。現状、世界の TSG は 258、うちインドには 19、日本に 11 が存在する。India Desk という名称は ITCO (India Tibet Coordination Office: インド-チベット調整室) に名称を変更された (2002 年)。この間、インド仏教徒が多数居住するナーグプル市を含むマハーラーシュトラ州および隣接するアーンドラ・プラデーシュ州 (現在のテランガーナ州を含む) チベット難民を最も受け入れたカルナータカ州では、インド人仏教徒とチベット人僧侶を窓口とする人的交流が形成されていく。

(2) TSG の分類と役割

TSG の分類と役割を明らかにした。現在のインドの TSG は思想・信条を主たる基準として 6 つ (社会主義系 / 民族主義・ヒンドゥー原理主義系 / アンベードカル信奉者 / ガーンディー信奉者 / 会議派 / 独立・無所属系) に分類される。

インドは公的にはチベットを支援しないので、チベット側としては、インド人有識者の公的・個人的立場、宗教、人種、カースト、性別、信条等の別を問わず、全方位的にチベット支援の参画者としなくてはならない。したがって、インド全土あるいは地域限定的に対立したり係争関係にある政治関係者や宗教関係者、コミュニティ成員であっても、チベット問題について議論する際には各自の出自や信条、背景をひとまず脇において参加することを求める。この時に用いられる共通認識が (1)「チベットの自由、インドの安全」、(2)「チベットの解放、カイラシュ・マンサロワールの解放」、(3)「ナーランダ伝統の復活・保持」である。(1)は「国土の安全保障」、(2)(3)は「文化・宗教の保全」と読み替えられる。上述した主要 6 つの思想・信条の TSG は、それぞれの団体の性質によっていずれかの部分に焦点化して各自の活動を展開する。

(3) ヴィダルバ地域における連衡活動の始まり

インド人仏教徒で社会活動家として仏教徒運動を推進する TN (仮名) がチベット社会と交流するようになった経緯は以下のようなものである。

TN はナーグプル市出身の生まれながらの仏教徒である。幼少の頃よりナーグプル市街地の市場で冬季衣料を販売するチベット人を目にしていた。TN の母はチベット難民妊産婦の出産を自宅を開放して補助していたため、チベット難民の存在は身近にあったが、容姿やことば、食生活や価値体系が全く異なるため、別の集団としてしか認識してこなかった。TN は地域の仏教徒活動家を尊敬してロールモデルとしていた。「不可触民の父」と称されるアンベードカルと社会主義者の口ヒヤを特に尊敬し、スカウト活動などをするなど社会貢献意識は強かった。16 歳のとき (1982 年) にナーグプル市にダライ・ラマ 14 世が来訪し、彼の演説を聞いたことで亡命チベット社会に強い関心を持つようになった。以降、ナーグプル市から最も近いバンダラにあるチベット人定住地ノルゲリン (ナーグプル市の南東 160 km: 1972 年に設置。当初人口は 670 人) に通うようになった。足繁く通う中で特に僧侶の MU (仮名) と親しくなり、MU と協働で活動するようになった。

2014 年からは、インド社会へのチベット問題の認知促進と支援獲得のため、自転車によるインド縦断・横断ラリーを 2 年に 1 回ほどのペースで実施している。この時に掲げる標語は「Free Tibet, Save India」で、「チベットの伝統・文化の保守」「インドのセキュリティ」を意識している。

2017年には、現在のTSGの中でもっともアクティブなCore Group for Tibetan Causeの地域議長（西地域）に就任し、ヴィダルバ地域における啓発活動を担っている。

MUはインドのローカルTVで仏教番組を担当する僧侶である。MUは1959年（MUは5歳）に母と共にインドに来た。インド到着後はダルフージー（ヒマーチャル・プラデーシュ州）のチベット寄宿学校に入り、18歳まで教育を受けた。母と共にノルゲリンに移動したのは1974年（20歳）の時だった。このときかねてより希望していた僧籍に入り、その後TYC（Tibetan Youth Congress：チベット青年会議：チベットの独立を主張する非政府組織）にも加入した。1996年（42歳）にナーグプル市で開催されたインド人仏教徒主催の行事に出席していたサムドン・リンポチエ（Samdhong Rinpoche V, Lobsang Tenzin：1939年生まれ：チベット人僧侶、仏教学者、政治家。亡命チベット社会で公選による初代首相〔2001~2011年〕を務めた）に触発され、インド人仏教徒を意識するようになった。また、ノルゲリンに隣接するインド人の村はダリット（被抑圧者）が多く、自分たちチベット難民よりも困窮していることを常々知っていた。仏教徒もいることを後に知るが、仏教徒は村内の水を利用できない状態で、手掘りで農作業や水の確保をしていた。このような状態を見て、近隣のインド人とも関係性を持たなければと考えるようになった。TNがノルゲリンに来るようになって意気投合し、TNが来るときには自宅に宿泊させている。ナーグプル市で行事をするときにはTNほかインド人仏教徒と協力して行う。自分を窓口として定住地事務所につなぎ、ノルゲリン全体としてインド人仏教徒はじめインド社会と協働することを意識している。

TNおよびMUの双方に共通するのは、幼少期より社会貢献意識が強く、自らの生活世界の周辺に点在する相手コミュニティの存在を認知はしており、ロールモデルとする先人を意識しながら日々の生活を送っていた時に、行事を通して相手のコミュニティを「再発見」し、尊敬する先達の言説に触発されて相手コミュニティとの接触を開始している点である。TNの母語はマラーティー語、MUはチベット語であるが、両者のコミュニケーション言語はインド公用語、かつナーグプル市が関係の深い隣州のマディヤ・プラデーシュ州の公用語でもあるヒンディー語である（ナーグプル市は1956年までマディヤ・プラデーシュ州の州都であったため、ナーグプルの住民はヒンディー語にも容易にアクセスする）。この意味においてチベット側がインドの言語を話すということで大きく譲歩していることが両者のコミュニケーションを可能にしている。1990年代というと、亡命チベット人にとってはインド居住後20年ほど経過している時期であり、現地のことばを介する人びとやインドで教育を受けたチベット人子弟が社会参入する時期でもある。

このような、インド人仏教徒の活動家とチベット人僧侶を窓口とする定住地住民との関係が、1990年代ころより構築されていた。ただ、その接点の始まりは、隣人としての相手コミュニティの苦境に寄り添う姿勢から始まっていた。個人的な連携活動をする中でTSGとして編成され、より密な活動を展開するようになる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 榎木美樹	4. 巻 17
2. 論文標題 インドにおけるオーガニックコットン栽培に携わる農家女性のエンパワーメント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間文化研究所年報	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 榎木美樹	4. 巻 16
2. 論文標題 亡命チベット社会における5-50政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間文化研究所年報	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 榎木美樹	4. 巻 15
2. 論文標題 北米のディアスポラ：カリフォルニア州サンフランシスコの事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間文化研究所年報	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 榎木美樹	4. 巻 31
2. 論文標題 インドにおける亡命チベット人の生計再建：非農業型定住地における事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間文化研究	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 榎木美樹
2. 発表標題 インド人仏教徒とチベット人仏教徒の接点：お互いのアイデンティティを補完し合えるか？
3. 学会等名 2021年度 RINDAS第2回研究会「下層民の台頭」（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 榎木美樹
2. 発表標題 インドに居住する亡命チベット人コミュニティにおける開発計画
3. 学会等名 第33回日本南アジア学会全国大会（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 榎木美樹
2. 発表標題 北米のチベット人ディアスポラ：カリフォルニア州サンフランシスコの事例
3. 学会等名 国際開発学会第20回春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ENOKI, Miki
2. 発表標題 Challenges and Achievements of Dr.B.R.Ambedkar
3. 学会等名 Siddhartha College of Science, Commerce & Arts, Mumbai, India (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ENOKI, Miki
2. 発表標題 Challenges and Achievements of Dr.B.R.Ambedkar
3. 学会等名 TBMSG (Triratna Bauddha Mahasangha Sahayaka Gana), Manuski Centre, Pune, India (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 榎木美樹
2. 発表標題 インドにおける亡命チベット農業型定住地における定住地運営：ムンゴッド定住地の事例
3. 学会等名 第32回日本南アジア学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 榎木美樹
2. 発表標題 インドのチベット支援：チベットの自由および安全保障の観点から
3. 学会等名 フィールドネット・ラウンジ企画セミナー
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 葛西龍也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 双葉社	5. 総ページ数 253
3. 書名 セルフ・ディベロップメント・ゴールズ：SDGs時代のしあわせのコットン物語	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------